



平成29年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月10日

上場会社名 株式会社山田債権回収管理総合事務所 上場取引所 東
 コード番号 4351 URL <http://www.yamada-servicer.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 晃久
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 湯澤 邦彦 TEL 045 (325) 3933
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	980	△22.1	53	△82.3	55	△79.8	14	△94.4
28年12月期第2四半期	1,257	4.0	299	29.3	273	26.3	265	615.4

(注) 包括利益 29年12月期第2四半期 36百万円 (△79.0%) 28年12月期第2四半期 176百万円 (22.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	3.51	—
28年12月期第2四半期	62.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第2四半期	4,015	2,855	71.0
28年12月期	10,231	3,029	28.0

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 2,851百万円 28年12月期 2,865百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00
29年12月期	—	0.00	—	—	—
29年12月期（予想）	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,250	△15.3	71	△87.0	75	△85.5	13	△97.0	3.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）株式会社山田エスクロー信託
 （注）詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期2Q	4,268,000株	28年12月期	4,268,000株
② 期末自己株式数	29年12月期2Q	8,319株	28年12月期	8,319株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期2Q	4,259,681株	28年12月期2Q	4,259,681株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社の事業領域をとりまく景気、不動産市況、金利、為替動向等の社会・経済動向の変化が含まれます。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成29年1月1日～平成29年6月30日)におけるわが国経済は、雇用環境の改善が消費の拡大につながる好循環が始まり、緩やかな回復基調が続いています。景気回復の裾野も中小企業や非製造業にも広がりつつあります。

今後は、底堅い企業収益が下支えに作用するものの、人手不足の懸念や、米国トランプ政権の政策運営など海外情勢の不透明感もあり懸念材料も出てきています。

不動産市況においては、先ごろ発表された平成29年度分の路線価においても全国平均で2年連続上昇し、都心だけでなく、地方の中核都市にも上昇の波は及んできました。

本年1月から6月の新設住宅着工戸数は、2月及び5月において前年同月比でマイナスとなり、持家は前年同期比で減少しましたが、低金利や相続税対策による貸家、分譲住宅の増加に支えられ、約47万3千戸と前年同期比2.1%増となっており、住宅市場は緩やかな回復基調にあります。

全国銀行が抱える不良債権は、平成28年9月期で7.9兆円と平成28年3月期と比べ0.5兆円の減少となっています。また、全国の倒産件数、負債総額も減少しています。

これまでは、金融機関が過剰債務を抱えた企業に対し、返済条件の緩和に応じていることや、企業業績の拡大による景気の底上げなどが企業倒産が減少している要因でもあります。

今後は、金融機関が進める融資先の事業性評価により、企業の事業の将来性や経営改善の見込みが厳格に評価され、支援姿勢が変化し、最終処理を先延ばしにしている先の倒産へ移行が進むと思われます。

また、国内の人手不足が深刻度を増し、企業のコスト負担増による倒産や円高の進行懸念など国内外におけるリスクも顕在化しつつあり、倒産件数の減少傾向は底打ちの兆しがあります。

不良債権ビジネスにおいては、金融機関等が実施するバルクセールは依然として低水準にあり、債権買取価格は引き続き高騰しています。

このような環境下、当社グループは、「顧客第一主義」を経営理念に掲げ、「不動産・債権の取引のワンストップサービスの提供会社」をビジネスモデルとして、サービサー事業、派遣事業、不動産ソリューション事業を展開してまいりました。

連結の売上高につきましては、サービサー事業において、既存の購入済債権からの回収は計画通り進んだものの、これまで順調に売上に寄与してきた大口再生案件が2月に再生が完了したため前年同期比277百万円の減少となりました。

販売費及び一般管理費は、バルク債権残高に対する貸倒引当金繰入額が戻入れとなり、営業利益は53百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が980百万円(前年同期比22.1%減)となり、営業利益は53百万円(前年同期比82.3%減)、経常利益は55百万円(前年同期比79.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は14百万円(前年同期比94.4%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① サービサー事業

サービサー事業においては、既存の購入済債権からの回収は計画通り進んだものの、これまで順調に売上に寄与してきた大口再生案件が2月に再生が完了したため売上高は、369百万円(前年同期比47.6%減)、セグメント利益は228百万円(前年同期比57.6%減)となりました。

一方、金融機関の年度末のバルクセールについては積極的に対応し、相応の債権を購入することができ、今期の売上に計上するべく回収交渉に着手しました。

② 派遣事業

今期から本格的に取組んだ派遣事業は、派遣先の主要取引先である金融機関の決算月等の特殊要因もあり、業務量が増加するとともに、グループ内の派遣先、派遣人員の増加もあり、売上高は610百万円(前年同期比122.5%増)、セグメント利益は94百万円(前年同期比157.4%増)となりました。

③ 不動産ソリューション事業

不動産ソリューション事業においては、前期末までに長期保有していた底地の売却を実施したため、売上高は、30百万円(前年同期比77.4%減)、セグメント損失は28百万円(前年同期セグメント利益20百万円)となりました。新規の底地購入等の仕入れについては、多方面に積極的に営業を開始し、複数の引き合い案件があり、一部購入ができましたが、現在も価格交渉中のものもあります。

④ 測量事業

測量事業においては、受注案件の獲得が低水準で推移したため、売上高の計上はありませんでした。セグメント損失は1百万円(前年同期セグメント損失2百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産4,015百万円（前連結会計年度末に比べ6,216百万円減）、株主資本2,794百万円（同38百万円減）となりました。

（流動資産）

当第2四半期連結会計期間末の流動資産の残高は3,255百万円（前連結会計年度末に比べ6,241百万円減）となりました。これは主に、現金及び預金1,578百万円の減少、販売用不動産71百万円の増加、買取債権4,791百万円の減少によるものであります。

（固定資産）

当第2四半期連結会計期間末の固定資産の残高は759百万円（前連結会計年度末に比べ25百万円増）となりました。これは主に、投資有価証券20百万円の増加によるものであります。

（流動負債）

当第2四半期連結会計期間末の流動負債の残高は202百万円（前連結会計年度末に比べ6,078百万円減）となりました。これは主に、短期借入金4,100百万円の減少、未払法人税等216百万円の減少、預り金1,679百万円の減少によるものであります。

（固定負債）

当第2四半期連結会計期間末の固定負債の残高は957百万円（前連結会計年度末に比べ36百万円増）となりました。これは主に、預り保証金16百万円の増加、繰延税金負債11百万円の増加によるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産の残高は2,855百万円（前連結会計年度末に比べ174百万円減）となりました。これは主に、配当に伴う利益剰余金42百万円の減少、その他有価証券評価差額金24百万円の増加、非支配株主持分160百万円の減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により4,451百万円の収入、投資活動により16百万円の支出、財務活動により4,158百万円の資金を支出した結果、当第2四半期連結会計期間末には1,963百万円（前連結会計年度末に比べ97百万円増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、4,451百万円（前年同期は260百万円の収入）となりました。これは主に、買取債権回収益342百万円、買取債権の回収による収入5,802百万円、買取債権の購入による支出668百万円、法人税等の支払額224百万円があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、16百万円（前年同期は52百万円の収入）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出23百万円、敷金の差入れによる支出10百万円、預り保証金の受入れによる収入10百万円があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、4,158百万円（前年同期は358百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出4,100百万円、配当金の支払額42百万円があったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、当第2四半期決算を踏まえ検討した結果、平成29年2月10日発表の「平成28年12月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,640,062	2,061,279
売掛金	59,931	110,973
買取債権	6,342,980	1,551,195
販売用不動産	153,714	225,013
仕掛品	—	434
繰延税金資産	19,430	9,180
未収入金	43,682	43,495
未収還付法人税等	2,639	—
その他	37,457	46,065
貸倒引当金	△802,213	△791,916
流動資産合計	9,497,685	3,255,721
固定資産		
有形固定資産	88,685	101,229
無形固定資産	26,363	21,674
投資その他の資産		
投資有価証券	343,316	364,293
差入保証金・敷金	193,688	193,123
繰延税金資産	2,470	102
その他	79,114	78,986
投資その他の資産合計	618,590	636,505
固定資産合計	733,639	759,409
資産合計	10,231,324	4,015,130
負債の部		
流動負債		
買掛金	381	3
短期借入金	4,100,000	—
リース債務	31,921	31,080
未払法人税等	245,033	28,838
預り金	1,705,337	25,341
賞与引当金	14,556	16,100
その他	183,351	101,076
流動負債合計	6,280,581	202,439
固定負債		
リース債務	58,017	46,814
繰延税金負債	14,350	25,545
役員退職慰労引当金	584,076	594,276
退職給付に係る負債	195,832	200,739
預り保証金	49,174	65,867
資産除去債務	19,648	24,225
固定負債合計	921,099	957,469
負債合計	7,201,680	1,159,909

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,084,500	1,084,500
資本剰余金	806,840	806,840
利益剰余金	944,566	906,295
自己株式	△3,142	△3,142
株主資本合計	2,832,764	2,794,493
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,583	56,917
その他の包括利益累計額合計	32,583	56,917
非支配株主持分	164,295	3,811
純資産合計	3,029,643	2,855,221
負債純資産合計	10,231,324	4,015,130

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	1,257,981	980,558
売上原価	672,125	681,565
売上総利益	585,855	298,992
販売費及び一般管理費	286,462	245,888
営業利益	299,393	53,104
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,800	2,032
受取手数料	6,000	—
家賃収入	3,722	2,908
貸倒引当金戻入額	—	10,297
その他	1,771	821
営業外収益合計	13,294	16,060
営業外費用		
支払利息	34,307	10,286
家賃原価	1,227	1,022
融資手数料	1,501	603
投資事業組合損失	1,585	1,641
その他	336	242
営業外費用合計	38,957	13,797
経常利益	273,730	55,367
特別利益		
投資有価証券売却益	118,107	—
固定資産売却益	—	1,181
特別利益合計	118,107	1,181
特別損失		
投資有価証券評価損	—	13,483
特別損失合計	—	13,483
税金等調整前四半期純利益	391,837	43,066
法人税、住民税及び事業税	167,103	17,791
法人税等調整額	△8,106	12,618
法人税等合計	158,996	30,410
四半期純利益	232,840	12,656
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△33,007	△2,294
親会社株主に帰属する四半期純利益	265,847	14,950

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	232,840	12,656
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△56,597	24,333
その他の包括利益合計	△56,597	24,333
四半期包括利益	176,243	36,990
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	209,250	39,284
非支配株主に係る四半期包括利益	△33,007	△2,294

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	391,837	43,066
減価償却費	13,753	12,215
買取債権回収益	△672,923	△342,913
投資有価証券評価損益(△は益)	—	13,483
投資有価証券売却損益(△は益)	△118,107	—
固定資産売却損益(△は益)	—	△1,181
貸倒損失	621	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,549	△10,297
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10,020	10,200
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,389	4,907
投資事業組合運用損益(△は益)	1,585	1,641
支払利息	34,464	10,450
売上債権の増減額(△は増加)	△15,425	△52,745
たな卸資産の増減額(△は増加)	92,435	△71,717
未収入金の増減額(△は増加)	5,305	3,267
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,117	△378
未払金の増減額(△は減少)	5,445	△57,866
預り金の増減額(△は減少)	△2,538	△3,724
買取債権の購入による支出	△439,341	△668,105
買取債権の回収による収入	1,038,351	5,802,803
その他	5,854	△6,412
小計	352,382	4,686,693
利息及び配当金の受取額	1,812	2,035
利息の支払額	△34,414	△12,524
法人税等の支払額	△58,917	△224,769
営業活動によるキャッシュ・フロー	260,862	4,451,434
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,484	△23,005
有形固定資産の売却による収入	—	5,092
投資有価証券の取得による支出	△50,546	△9,980
投資有価証券の売却による収入	133,120	—
敷金の差入による支出	△4,742	△10,034
敷金の回収による収入	196	—
投資事業組合出資金の払込による支出	△70,771	—
投資事業組合出資金の返還による収入	45,513	9,407
預り保証金の受入による収入	40	10,454
その他	1,172	1,604
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,496	△16,460
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,100,000	—
短期借入金の返済による支出	△1,400,000	△4,100,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△16,397	△16,128
配当金の支払額	△42,429	△42,374
財務活動によるキャッシュ・フロー	△358,827	△4,158,502
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△45,467	276,471
現金及び現金同等物の期首残高	1,363,098	1,866,761
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△179,468
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,317,630	1,963,764

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間より、株式会社山田エスクロー信託の当社社員である取締役4名が平成29年1月1日付をもって司法書士法人山田合同事務所へ転籍したことから、同社の財務及び事業の方針の決定を支配しないこととなるため、株式会社山田エスクロー信託を連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					
	サービス事業	派遣事業	不動産ソリューション事業	信託事業	測量事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	704,052	274,519	136,020	143,158	230	1,257,981
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	3,946	—	3,946
計	704,052	274,519	136,020	147,105	230	1,261,927
セグメント利益又は損失(△)	540,028	36,884	20,322	△34,000	△2,787	560,447

(単位：千円)

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	—	1,257,981	—	1,257,981
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3,946	△3,946	—
計	—	1,261,927	△3,946	1,257,981
セグメント利益又は損失(△)	△1,773	558,673	△259,280	299,393

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額の主なものは、全社費用の△259,568千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				
	サービス事業	派遣事業	不動産ソリューション事業	測量事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	369,267	580,139	30,705	—	980,112
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	30,591	—	—	30,591
計	369,267	610,730	30,705	—	1,010,703
セグメント利益又は損失(△)	228,832	94,947	△28,163	△1,755	293,861

(単位：千円)

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	445	980,558	—	980,558
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	30,591	△30,591	—
計	445	1,011,149	△30,591	980,558
セグメント利益又は損失(△)	△2,736	291,124	△238,020	53,104

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額の主なものは、全社費用の△238,045千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、株式会社山田エスクロー信託の当社社員である取締役4名が平成29年1月1日付をもって司法書士法人山田合同事務所へ転籍したことから、同社の財務及び事業の方針の決定を支配しないこととなるため、株式会社山田エスクロー信託を連結の範囲から除外しております。それに伴い「信託事業」を報告セグメントより除外しております。